

令和5年11月15日

財務大臣
鈴木俊一殿

自由民主党介護福祉議員連盟
会長 麻生太郎

令和6年度介護報酬の引上げの実現に向けて（申入れ）

介護施設・事業所は、高齢化が進む中で、地域の介護と福祉を支える重要な存在である。しかしながら、介護報酬は公定価格であり、かねてからの物価高騰等によるコスト増を転嫁することができないため、経営環境が著しく悪化、赤字幅が拡大している。こうした経営状況の下、介護職員に十分な賃上げを行うための財源を確保することは困難であり、他業種において3%を超える賃上げがなされる中、介護人材が他産業へと流出しており、業務縮小や廃業の危険性すらある。

こうした介護業界を巡る厳しい状況を踏まえ、当議員連盟が11月1日に行った会合では、介護関係6団体から、異口同音に、介護報酬の大幅なプラス改定が求められたところである。当議員連盟としては、現場からの切実な声を重く受け止め、所属する212名の国会議員が一丸となり、経営の安定と介護職員の十分な処遇改善を図っていくため、一步でも高いレベルでの介護報酬引上げが実現されるよう取り組んでいくことで一致した。

ついては貴殿におかれても、令和6年度介護報酬改定において、格段のご尽力を賜りたく、ここに申し入れる。